

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月27日
【中間会計期間】	第48期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社 本間ゴルフ
【英訳名】	HONMA GOLF CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 李 孝
【本店の所在の場所】	東京都港区三田3-11-26 京急第8ビル5階
【電話番号】	03-5419-3272（代表）
【事務連絡者氏名】	財務管理部 部長 福川 契生
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田3-11-26 京急第8ビル5階
【電話番号】	03-5419-3272（代表）
【事務連絡者氏名】	財務管理部 部長 福川 契生
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第46期中	第47期中	第48期中	第46期	第47期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高 (千円)	9,188,606	7,973,038	6,660,672	17,406,617	14,888,473
経常利益または 経常損失(△) (千円)	299,705	△104,182	229,986	602,240	△309,531
中間(当期)純利益または 中間(当期)純損失(△) (千円)	1,397,614	△161,668	△10,977,892	519,550	△4,315,869
純資産額 (千円)	9,896,573	8,675,565	△6,346,716	8,801,336	4,460,585
総資産額 (千円)	44,453,631	40,767,729	22,519,776	41,914,227	35,104,042
1株当たり純資産額 (円)	323.06	300.94	△220.20	305.28	154.74
1株当たり中間(当期) 純利益または中間(当期) 純損失(△) (円)	45.62	△5.60	△380.86	17.12	△149.71
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.3	21.3	△28.2	21.0	12.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,686,780	525,410	△322,638	2,594,403	1,212,601
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	12,093	△51,252	1,189,343	790,616	11,431
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,609,824	△1,392,385	△2,417,525	△3,192,450	△2,453,890
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	4,865,939	4,015,452	2,217,715	4,916,413	3,714,392
従業員数 (名)	909	899	907	873	888

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第46期以前の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第47期中以降の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第46期中	第47期中	第48期中	第46期	第47期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高 (千円)	8,524,637	7,499,242	6,106,360	16,324,729	13,670,937
経常利益または 経常損失 (△) (千円)	445,467	△2,561	388,260	631,317	△446,919
中間 (当期) 純利益または 中間 (当期) 純損失 (△) (千円)	1,588,874	△34,233	△11,256,154	615,189	△4,832,497
資本金 (千円)	3,027,650	3,027,650	3,027,650	3,027,650	3,027,650
発行済株式総数 (株)	30,644,100	30,644,100	30,644,100	30,644,100	30,644,100
純資産額 (千円)	11,069,607	10,062,964	△5,985,609	10,097,898	5,266,295
総資産額 (千円)	45,566,546	42,049,511	22,777,434	43,134,384	35,838,810
1株当たり中間 (年間) 配当額 (円)	—	—	—	0.00	0.00
自己資本比率 (%)	24.3	23.9	△26.3	23.4	14.7
従業員数 (名)	823	806	807	794	791

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間 (当期) 純利益または純損失 (△)」および「潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
ゴルフ関連用品事業	861
ゴルフ場事業	9
その他の事業	1
全社（共通）	36
合計	907

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（名）	807
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益の回復を背景に、全体的には回復基調で推移しました。

しかし、原油価格の高騰による内外経済に与える影響等の不安材料から未だ本格回復には至っていない状況です。

当ゴルフ用品業界におきましても、このような経済の推移を反映し、旺盛な購買意欲が見られるに至らない状況で推移いたしました。

そんな中、当社は、平成17年6月20日付けで東京地方裁判所に民事再生手続きの開始の申し立てを行い、同年6月27日付けで民事再生手続きの開始決定を受けました。

当社は、昭和38年にパーシモンウツドの製造を開始して以来、高級ゴルフクラブ製造販売業者として業務を展開して参りました。しかし、直営店の全国展開、酒田工場的大幅拡大、ゴルフ場建設等の過大な設備投資により、多額の借入金を抱える結果となり、慢性的な金利の支払いの増大から、資金繰り的にも窮地に陥ることとなりました。

そこで、不採算店舗の閉鎖や従業員の削減はもちろんのこと、商品構成の見直しや販売体制の確立といったリストラを進め、本業収益の向上による経営の建て直しを図るべく努めてまいりましたが、保有不動産の急激な価値下落により増大した含み損が固定資産の減損会計の適用によって顕在化し、平成17年9月中間決算においては債務超過となることが確実な状態に至りました。

このまま現状を放置すれば、債権者の皆様に対し多大なご迷惑をお掛けすることは必至でありましたので、やむを得ず、再生手続開始の申し立てをなし、裁判所の行う再生手続の下で会社再建を図ることにした次第であります。

なお、この申し立てにより、当社株式はジャスダック証券取引所における上場が平成17年7月21日付けで廃止になりました。

そうして、裁判所の監督の下に営業を継続し会社再建の取り組みを進めてまいりました。

しかしながら、当中間連結会計期間の業績といたしましては売上高において、6,660百万円（前年同期比16.5%減）を計上するにとどまりました。

利益につきましても、民事再生開始日以降の支払利息分につきまして、従前の営業外費用（支払利息）より特別損失（民事再生費用）に変更しました事により229百万円の経常利益（前中間連結会計期間は、104百万円の経常損失）、減損損失9,736百万円の計上により10,977百万円の間純損失（前中間連結会計期間は、161百万円の間純損失）となりました。

※ 事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① ゴルフ関連用品事業

売上高は6,477百万円（前年同期比16.9%減）、営業利益は650百万円（前年同期比15.7%減）となりました。

② ゴルフ場事業

売上高は179百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益28百万円（前年同期は39百万円の営業損失）となりました。

※ 所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 日本

売上高は5,285百万円(前年同期比20.1%減)、営業利益は874百万円(前年同期比16.1%増)となりました。

② アジア(海外現地法人)

売上高は1,375百万円(前年同期比3.1%増)、営業利益は39百万円(前年同期比8.1%増)となりました。

※ 海外売上高については、アジア(提出会社および海外現地法人のアジア向け売上高)が1,820百万円、その他の地域(提出会社および海外現地法人のアジア以外向け売上高)が604百万円、合計で2,425百万円(前年同期比22.2%減)となりました。中間連結売上高に占める割合は、アジアが27.3%、その他の地域が9.1%、合計で36.4%であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フローの状況については、次のとおりであります。

現金及び現金同等物の中間期末残高	2,217百万円	(前年同期比)	△44.8%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△322百万円	(前年同期は)	525百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,189百万円	(前年同期は)	△51百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,417百万円	(前年同期は)	△1,392百万円)

なお、営業活動によるキャッシュ・フローの赤字転落の主たる内容といたしましては、買掛債務の支払い条件を支払手形より現金に変更した事に伴う支払債務の減少によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	生産高（千円）	前年同期比（％）
ゴルフ関連用品事業		
ウッドクラブ	2,873,948	△1.7
アイアンクラブ	3,451,028	6.4
関連用品	67,691	7.9
小計	6,392,668	2.6
ゴルフ場事業	—	—
その他の事業	—	—
合計	6,392,668	2.6

(注) 金額は平均販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 製品仕入実績

当グループはゴルフウェアおよび関連用品の多くを当グループ仕様で外部に製造委託し、完成品として仕入れております。

区分	仕入高（千円）	前年同期比（％）
ゴルフ関連用品事業		
ゴルフウェア	331,373	△41.3
関連用品	242,155	△48.9
小計	573,528	△44.8
ゴルフ場事業	—	—
その他の事業	—	—
合計	573,528	△44.8

(注) 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 商品仕入実績

区分	仕入高（千円）	前年同期比（％）
ゴルフ関連用品事業		
ゴルフウェア	△382	△96.3
関連用品	45,106	△47.7
小計	44,724	△53.7
ゴルフ場事業	—	—
その他の事業	—	—
合計	44,724	△53.7

(注) 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(4) 受注実績

当グループは生産計画に基づく見込み生産を行っており、受注状況について記載すべき事項はありません。

(5) 販売実績

区分	売上高 (千円)	前年同期比 (%)
ゴルフ関連用品事業		
製品		
ウッドクラブ	2,424,094	△5.2
アイアンクラブ	2,936,488	△24.4
ゴルフウェア	406,168	△18.9
関連用品	651,536	△16.1
計	6,418,286	△16.8
商品		
ゴルフウェア	74	△97.7
関連用品	58,779	△18.6
計	58,853	△22.0
小計	6,477,140	△16.9
ゴルフ場事業	179,074	△0.7
その他の事業	4,457	—
合計	6,660,672	△16.5

(注) 1 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	売上高 (千円)	割合 (%)	売上高 (千円)	割合 (%)
Wang Do Co., LTD.	1,232,095	15.5	440,346	23.5

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社の課題である民事再生手続き開始の申し立てについては、平成17年6月27日に東京地方裁判所より民事再生手続の開始決定を得て、同年9月30日に再生計画案を東京地方裁判所に提出し、再建を進めている状況でございます。今後の予定といたしましては、平成18年1月頃に債権者の皆様にご決議いただき、可決後速やかに東京地方裁判所の認可決定を得て、債権を確かなものにする予定であります。

4【経営上の重要な契約等】

スポンサー基本合意書締結

当社は、平成17年9月22日付けで日興アントファクトリー株式会社およびマイルストーンターンアラウンドマネジメント株式会社とスポンサー基本合意書を締結いたしました。

(注) その後、平成17年11月30日付けで最終合意書を締結しております。

5【研究開発活動】

当グループにおける研究開発活動は、当社の酒田工場において、ゴルフ関連用品事業を中心として行っております。当社は、ゴルフクラブを工芸品として位置付け、新しいゴルフクラブの開発においても、機能性とともな風格ある製品の仕上がりを目指しております。

工場内に組織した製品開発部門を中心とし、各部門の責任者によって構成されたプロジェクトチームが、蓄積されたゴルフクラブづくりの体験と営業店等から収集されたマーケット情報を基に日々の開発に取り組んでおります。

こうした開発体制は日々の生産活動の一環をなしておりますが、「研究開発費等に係る会計基準」をふまえ、新製品の開発に係る費用を集計した結果、当中間連結会計期間におけるその総額は、95,353千円となっております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	91,222,700
計	91,222,700

(注) 1 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成19年12月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	30,644,100	20,000	—	—
計	30,644,100	20,000	—	—

(注) 平成17年7月21日付けでジャスダック証券取引所への上場が廃止になっております。

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成16年6月29日定時株主総会

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数（個）	6,633	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	—
新株予約権の目的となる株式の数（株）	663,300	—
新株予約権の行使時の払込金額（円）	203	—
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成23年6月30日	—
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 203 資本組入額 68,880,600	—

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の行使の条件	<p>① 新株予約権者は、当社の取締役、従業員または当社完全子会社の取締役たる地位を失った後も、新株予約権付与契約に定めるところにより、新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>② 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めないものとする。</p> <p>③ 新株予約権の質入れその他の処分は認めないものとする。</p> <p>④ その他の条件については、本定時株主総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。</p>	—
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡するには取締役会の承認を要する。	—

(注) 平成16年6月29日発行決議の新株予約権6,753個のうち、384個については権利喪失により失権しており、残りの6,369個については平成17年11月4日付で、「新株予約権放棄申出書」の提出があり、その全部が放棄されております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	—	30,644,100	—	3,027,650	—	2,882,150

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ユキヒロ PTE LTD (常任代理人 大和証券エス エムビーシー(株))	9 ペナンロード #13-21パークモール シンガポール (東京都千代田区丸の内1-8-1)	10,533	34.37
ケンイチ PTE LTD (常任代理人 大和証券エス エムビーシー(株))	501 オーチャードロード #03-04/07 ウィーロックプレース シンガポール (東京都千代田区丸の内1-8-1)	7,811	25.49
本間 秀一	東京都世田谷区上野毛4-35-10	1,152	3.76
宗次 徳二	岐阜県可児市塩705-73	500	1.63
㈱三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	382	1.24
本間 茂樹 (常任代理人 本間 秀一)	604 サマーセット オーチャード レジ デンス160 オーチャードロード #06-01 オーチャードポイント シンガポール (東京都世田谷区上野毛4-35-10)	223	0.72
安井 明美 (常任代理人 本間 秀一)	483 リバーバレーロード #09-01 バレ ーパーク シンガポール (東京都世田谷区上野毛4-35-10)	219	0.71
本間 裕美 (常任代理人 本間 秀一)	No.3 ビデフォードロード #27-06 リ ッチモンドパーク シンガポール (東京都世田谷区上野毛4-35-10)	205	0.67
伊原 淑子	兵庫県尼崎市玄番北之町26-1	189	0.61
㈱みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行(株))	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12 Z棟)	182	0.59
計	—	21,397	69.82

(注) 上記のほか、当社保有の自己株式が1,821千株 (5.94%) あります。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,821,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 28,749,500	287,495	—
単元未満株式	普通株式 73,200	—	—
発行済株式総数	30,644,100	—	—
総株主の議決権	—	287,495	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が340,000株 (議決権3,400個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 榎本間ゴルフ	東京都世田谷区上野 毛4丁目35番10号	1,821,400	—	1,821,400	5.9
計	—	1,821,400	—	1,821,400	5.9

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株 (議決権2個) あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	271	287	148	154	—	—
最低 (円)	194	74	34	30	—	—

(注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。
2 平成17年7月21日付けでジャスダック証券取引所への上場が廃止になっております。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて役員の変動は次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		東 明 浩	昭和36年9月23日生	平成11年10月 株式会社リクルート 金融情報部 企画グループ マネージャー 平成12年1月 ウィット・キャピタル証券株式会社 マネージングディレクター 平成14年4月 日興アントファクトリー株式会社 マネージングディレクター エーエフジェー・パートナーズ証券株式会社 代表取締役 平成15年1月 同 執行役員 M&Aアドバイザー部門 平成16年5月 株式会社ゴルフパートナー 取締役 9月 チェッカーモータース株式会社 代表取締役(現任) 平成17年3月 日興アントファクトリー株式会社 常務執行役員 プライベートエクイティ担当兼M&A担当(現任) 4月 アント・コーポレートアドバイザー株式会社 代表取締役(現任) 株式会社ジャパンブリッジ 取締役(現任) 平成18年3月 当社 代表取締役社長(現任)	—
取締役 副社長		小 野 信 三	昭和28年8月1日生	平成11年1月 日興証券株式会社(現 日興コーディアル証券株式会社)法人ビジネス本部 副本部長 平成12年3月 同 企業法人本部 副本部長 平成13年3月 同 執行役員 第二企業法人本部長 10月 日興コーディアル証券株式会社 執行役員 第二企業法人本部長 平成14年3月 同 執行役員 第二法人本部長 平成16年4月 日興アントファクトリー株式会社 執行役員同 取締役 常務執行役員 6月 同 取締役 専務執行役員(現任) 平成18年3月 当社 代表取締役副社長(現任)	—
取締役		尾 崎 一 法	昭和24年8月2日生	昭和47年4月 石川島播磨重工業株式会社 平成8年6月 日本合同ファイナンス株式会社(現 株式会社ジャフコ) 取締役 国際営業部長 平成10年5月 同 取締役兼投資事業部長 平成11年7月 GEキャピタル株式会社 上級副社長 平成13年4月 日興アントファクトリー 代表取締役社長(現任) 平成18年3月 当社 取締役(現任)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		早瀬 恵三	昭和33年10月28日生	平成12年4月 株式会社住友銀行(現 三井住友銀行) 法人業務部 平成16年6月 株式会社マックスリアルティ― 常務 取締役 平成17年2月 マイルストーンターンアラウンドマネ ジメント 代表取締役社長(現任) 平成18年3月 当社 取締役(現任)	—
取締役		渡邊 正和	昭和28年3月28日生	昭和61年11月 三菱商事株式会社 退社 12月 Solomon Inc. 平成2年4月 Kidder Peabody International Corporation 平成5年4月 The World Bank日本スポンサー・スチ ュワート株式会社 平成10年10月 有限会社エフアールジェイコンサルテ イング 代表取締役(現任) 平成17年8月 マイルストーンターンアラウンドマネ ジメント株式会社 取締役(現任) 平成18年3月 当社 取締役(現任)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		高山 清	昭和17年9月4日生	<p>平成9年4月 住友銀行融資第三部 調査役</p> <p>6月 田村町興産株式会社 取締役 晃和通商株式会社 取締役 株式会社ザ・カントリークラブ・ジャパン 監査役</p> <p>平成10年3月 日本保証マンション株式会社 監査役 総合ライフ株式会社 監査役 日本保証マンション株式会社 取締役</p> <p>4月 吉祥寺エコービルディング株式会社 常務取締役 ティーケイ三田ビル株式会社 常務取締役 南青山ビルディング株式会社 取締役</p> <p>7月 エスエル産業株式会社 取締役</p> <p>9月 泉南都市開発株式会社 取締役 株式会社リゾートピラ富津 取締役</p> <p>10月 奥志摩観光開発株式会社 取締役 信濃産業株式会社 取締役 池田山ハイツ株式会社 取締役</p> <p>平成13年1月 目黒本町開発株式会社 取締役</p> <p>2月 代々木中央産業株式会社 取締役</p> <p>平成14年2月 池田山ハイツ株式会社 監査役 晃和木材株式会社 監査役 晃和通商株式会社 監査役</p> <p>3月 吉祥寺エコービルディング株式会社 監査役 ティーケイ三田ビル株式会社 監査役</p> <p>5月 ティーケイコマースビル株式会社 監査役</p> <p>7月 南青山ビルディング株式会社 監査役 ティーケイビル株式会社 常勤監査役</p> <p>平成16年5月 ティーケイ興産株式会社 監査役 ティーケイシーピーエム株式会社 監査役 ティーケイエンジニアリング株式会社 監査役</p> <p>平成18年3月 当社 常勤監査役(現任)</p>	—
代表取締役社長		李 孝	昭和37年11月28日生	<p>昭和61年3月 慶応大学 法学部法律学科卒</p> <p>平成 9年6月 シカゴ大学 経営大学院終了</p> <p>7月 モービル石油株式会社(現 エクソンモービル有限会社) 経営企画統括課長</p> <p>平成12年9月 GE インターナショナルリンク 東京支社財務企画マネージャー</p> <p>平成16年2月 GE コンシューマープロダクツ ジャパン株式会社 代表取締役社長兼 GE 産業システム部門在日代表</p> <p>平成18年2月 日興アントファクトリー株式会社</p> <p>平成18年3月 当社 常務執行役員 経営企画・製品開発・生産統括</p>	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		西村 明	昭和23年1月13日生	<p>平成5年8月 日興証券株式会社(現 日興コーディアル証券株式会社) 国際企画副部長兼経理部部長</p> <p>平成7年3月 日興ヨーロッパ株式会社 取締役副社長 管理部長英国日興銀行株式会社 取締役</p> <p>平成8年8月 英国日興銀行株式会社 副頭取</p> <p>平成9年4月 ルクセンブルグ日興銀行株式会社 社長</p> <p>平成10年4月 日興証券株式会社 名古屋支店 庶務部長</p> <p>平成12年4月 日興キャピタル株式会社 出向 第二投資審査部長</p> <p>平成13年4月 同 国際投資審査部長</p> <p>平成15年1月 日興アントファクトリー株式会社 監査役(現任)</p> <p>平成18年3月 当社 監査役(現任)</p>	—
監査役		渡邊 英城	昭和35年3月16日生	<p>平成元年8月 住友商事株式会社 退職</p> <p>平成6年4月 弁護士 登録 東京弁護士会 岸巖法律事務所</p> <p>平成8年4月 東京弁護士会常議員(現任) 人権擁護委員(現任)</p> <p>平成12年4月 若林・渡邊法律事務所 設立</p> <p>平成18年3月 当社 監査役(現任)</p>	—

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役社長		本間 秀一	平成18年3月7日
取締役副社長	マーケティング・企画室長 法務・コンプライアンス室長 ゴルフ場管理室長	野崎 由紀子	平成18年3月7日
取締役	管理本部長 IR室長	川添 貴司	平成18年3月7日
取締役	財務本部長	小田内 久希	平成18年3月7日
常勤監査役		佐渡 弘	平成18年3月7日
監査役		水町 彰	平成18年3月7日
監査役		関口 均	平成18年3月7日
取締役		尾崎 一法	平成19年4月1日

(3) 役員の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	—	代表取締役社長	—	東 明 浩	平成19年4月1日
代表取締役 会長	—	取締役副社長	—	小 野 信 三	平成19年4月1日

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間連結財務諸表および前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間財務諸表について、中央青山監査法人により、当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表および当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより、中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間	中央青山監査法人
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	監査法人 トーマツ

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		4,515,452		2,217,715		4,214,392	
受取手形及び 売掛金		1,186,109		754,549		637,137	
たな卸資産		10,206,563		6,331,469		6,418,795	
繰延税金資産		2,152		1,524		2,903	
その他		643,467		555,307		693,818	
貸倒引当金		△1,231		△1,879		△1,400	
流動資産合計		16,552,514	40.6	9,858,687	43.8	11,965,646	34.1
II 固定資産							
有形固定資産							
建物及び構築物	※1,2	6,118,108		3,310,614		5,816,320	
土地	※2	11,954,722		6,118,279		11,682,204	
コース勘定		2,066,000		277,969		2,066,000	
その他	※1,2	554,141		454,680		535,811	
有形固定資産合計		20,692,972	50.8	10,161,544	45.1	20,100,335	57.3
無形固定資産		96,131	0.2	47,072	0.2	84,868	0.2
投資その他の資産							
差入保証金		2,422,695		2,215,463		2,331,882	
その他	※2	1,039,433		455,481		656,780	
貸倒引当金		△36,018		△218,472		△35,471	
投資その他の 資産合計		3,426,110	8.4	2,452,471	10.9	2,953,191	8.4
固定資産合計		24,215,215	59.4	12,661,089	56.2	23,138,396	65.9
資産合計		40,767,729	100.0	22,519,776	100.0	35,104,042	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形及び 買掛金		1,484,239		113,049		892,287	
短期借入金	※2	25,366,018		22,540,074		24,482,218	
未払法人税等		83,200		44,200		88,283	
繰延税金負債		13,169		12,309		13,049	
預託金		566,380		—		580,680	
未払金		—		1,545,871		—	
その他		477,194		276,800		543,064	
流動負債合計		27,990,202	68.6	24,532,306	108.9	26,599,583	75.8
II 固定負債							
長期借入金	※2	546,200		—		400,000	
預託金		1,567,920		2,133,200		1,552,520	
繰延税金負債		221,972		213,167		215,629	
退職給付引当金		1,541,481		1,789,304		1,666,169	
その他	※2	224,388		198,514		209,554	
固定負債合計		4,101,962	10.1	4,334,187	19.2	4,043,873	11.5
負債合計		32,092,164	78.7	28,866,493	128.2	30,643,457	87.3
(資本の部)							
I 資本金		3,027,650	7.4	3,027,650	13.4	3,027,650	8.6
II 資本剰余金		2,882,150	7.1	2,882,150	12.8	2,882,150	8.2
III 利益剰余金		3,260,540	8.0	△11,867,429	△52.7	△889,537	△2.5
IV その他有価証券評価 差額金		4,434	0.0	11,007	0.0	6,326	0.0
V 為替換算調整勘定		△497,459	△1.2	△397,615	△1.8	△563,955	△1.6
VI 自己株式		△1,750	△0.0	△2,478	△0.0	△2,047	△0.0
資本合計		8,675,565	21.3	△6,346,716	△28.2	4,460,585	12.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		40,767,729	100.0	22,519,776	100.0	35,104,042	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		7,973,038	100.0	6,660,672	100.0	14,888,473	100.0
II 売上原価		3,594,741	45.1	2,562,906	38.5	6,588,465	44.2
売上総利益		4,378,297	54.9	4,097,765	61.5	8,300,008	55.8
III 販売費及び 一般管理費							
広告宣伝費		587,136		423,338		990,014	
役員報酬		57,259		67,289		139,344	
給与手当		1,228,295		1,236,574		2,471,777	
退職給付費用		121,585		114,252		242,926	
減価償却費		197,323		119,077		388,913	
賃借料		651,217		603,561		1,302,522	
その他		1,231,230	51.1	1,235,152	57.0	2,413,531	53.4
営業利益		304,249	3.8	298,517	4.5	350,978	2.4
IV 営業外収益							
受取利息		7,621		2,814		4,463	
受取配当金		296		155		425	
為替差益		—		—		889	
賃貸収入		14,747		16,772		16,657	
投資事業組合 分配金		7,498		20,616		21,781	
その他		24,257	0.7	17,270	0.9	66,767	0.7
V 営業外費用							
支払利息		386,462		58,451		760,043	
為替差損		73,290		60,786		—	
その他		3,100	5.8	6,921	1.9	11,451	5.2
経常利益または経 常損失(△)		△104,182	△1.3	229,986	3.5	△309,531	△2.1
VI 特別利益							
固定資産売却益	※1	224		292,619		2,000	
その他		—	0.0	828	4.4	—	0.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
Ⅶ 特別損失										
たな卸資産評価損		—		—		3,403,386				
固定資産売却損	※2	—		—		506,092				
固定資産除却損	※3	7,271		66,817		13,479				
減損損失	※4	—		9,736,783		—				
民事再生費用		—		1,388,272		—				
その他	※5	—	7,271	0.1	264,622	11,456,495	172.0	—	3,922,958	26.3
税金等調整前中間 (当期)純損失(△)			△111,229	△1.4		△10,933,061	△164.1		△4,230,490	△28.4
法人税、住民税 及び事業税		52,524			38,906			88,519		
法人税等調整額		△2,085	50,439	0.6	5,925	44,831	0.7	△3,140	85,379	0.6
中間(当期)純損失 (△)			△161,668	△2.0		△10,977,892	△164.8		△4,315,869	△29.0

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		2,882,150		2,882,150		2,882,150
II	資本剰余金中間期末(期末) 残高		2,882,150		2,882,150		2,882,150
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		3,422,209		△889,537		3,422,209
II	利益剰余金増加高						
1	連結子会社増加に伴う増 加高		—		—	4,122	4,122
III	利益剰余金減少高						
	中間(当期)純損失	161,668	161,668	10,977,892	10,977,892	4,315,869	4,315,869
IV	利益剰余金中間期末(期末) 残高		3,260,540		△11,867,429		△889,537

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純損失(△)		△111,229	△10,933,061	△4,230,490
減価償却費		353,358	199,049	703,831
各種引当金の増減額		131,544	306,602	247,213
受取利息及び受取配当金		△7,917	△2,970	△4,888
支払利息		386,462	58,451	760,043
民事再生費用		—	1,388,272	—
為替差損益		△3,413	△5,550	△20,265
固定資産除却損		—	66,817	—
有形固定資産除売却損益		6,397	△292,619	517,571
たな卸資産評価損		—	—	3,403,386
減損損失		—	9,736,783	—
前期損益修正損益		—	30,452	—
売上債権の増減額		△153,948	△113,866	396,095
たな卸資産の増減額		△58,855	190,665	306,949
仕入債務の増減額		218,029	△720,600	△223,263
その他資産負債の増減額		180,011	△91,877	135,988
小計		940,440	△183,452	1,992,173
利息及び配当金の受取額		11,688	2,978	9,050
利息の支払額		△393,950	△57,153	△712,922
法人税等の支払額		△32,767	△85,011	△75,700
営業活動による キャッシュ・フロー		525,410	△322,638	1,212,601

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△500,000	—	△1,000,000
定期預金の払戻による収入		500,000	500,000	1,000,000
有形固定資産の取得による 支出		△51,722	△79,674	△126,624
有形固定資産の売却による 収入		448	714,075	109,000
無形固定資産の取得による 支出		△12,889	△11,497	△13,562
貸付けによる支出		△27,000	—	—
貸付金の回収による収入		17,783	1,334	1,586
その他の投資による支出		△2,611	△10,869	△6,505
その他の投資の回収による 収入		24,738	75,974	47,537
投資活動による キャッシュ・フロー		△51,252	1,189,343	11,431

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		1,132,600	△2,278,707	322,800
長期借入による収入		213,900	—	213,900
長期借入金の返済による支出		△2,301,600	△63,436	△2,521,800
預託金の償還による支出		△395,973	—	△397,073
割賦未払金の返済による支出		△40,905	△74,950	△71,014
自己株式の取得による支出		△406	△431	△702
財務活動による キャッシュ・フロー		△1,392,385	△2,417,525	△2,453,890
Ⅳ現金及び現金同等物に係る 換算差額		17,266	54,144	1,232
Ⅴ現金及び現金同等物の増減額		△900,960	△1,496,676	△1,228,626
Ⅵ現金及び現金同等物の期首残高		4,916,413	3,714,392	4,916,413
Ⅶ新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		—	—	26,604
Ⅷ現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		4,015,452	2,217,715	3,714,392

[次へ](#)

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>該当事項はありません。</p>	<p>当中間連結会計年度末においては、前事業年度におけるたな卸資産評価損3,403百万円を始めとする特別損失3,922百万円の計上に加え、平成17年4月から「固定資産の減損に係る会計基準」(企業会計審議会平成14年8月9日)および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が適用され、当社の一部の直営店舗、ゴルフ場および遊休資産等に対して、約9,736百万円の減損損失を計上する事となり、債務超過となりました。その結果、平成17年6月20日に東京地方裁判所に民事再生法に基づく民事再生手続開始の申立てを行い、平成17年6月27日付けで開始決定がなされております。当該状況により、中間貸借対照表日において継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>その後、平成18年1月11日に東京地方裁判所において開催されました債権者集会におきまして、再生計画案が承認可決され、同日裁判所の認可決定がなされた後、平成18年2月8日に再生計画認可決定が確定されました。</p> <p>再生計画の内容は、100%無償減資により株主責任を明確化した上、再生債務者が新たに発行する株式をマイルストーンターンアラウンドマネジメント株式会社および日興アントファクトリー株式会社が引受けるスポンサー型の再生計画であります。</p> <p>平成18年3月7日には、再生計画に基づき増資が払込まれる等再生計画が実行された結果、債務超過は解消しております。</p> <p>また平成18年7月10日付けで、東京地方裁判所より監督命令の取消決定および再生手続の終結決定を受けております。以上より中間貸借対照表日後において、当該疑義は解消していると判断しております。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当連結会計年度末においては、複数の金融機関と利率等の条件についての協議が継続しており、短期借入金のうち返済期日が到来している借入金が5,111百万円ありました。また、当連結会計年度の営業キャッシュ・フローは、主に売上高の減少により前連結会計年度比1,381百万円減少し、1,212百万円となり、現金預金の期末残高は、前期比1,202百万円減少し、4,214百万円となっており、借入金の返済資金としては十分なものとはいえませんでした。</p> <p>さらに、当連結会計年度は主にたな卸資産評価損 3,403百万円の計上によって、4,315百万円の当期純損失(前連結会計年度は519百万円の当期純利益)が計上されています。利益改善のための経営努力を行うとともに、一層の資産売却と営業キャッシュ・フロー改善による資金創出に努め、合わせて安定的な資金調達が行えるよう各方面と協議を行って参りました。</p> <p>しかしながら、「重要な後発事象」に記載しておりますように、連結財務諸表提出会社は、平成17年6月20日開催の取締役会において、民事再生手続開始の申立てを行うことを決議し、東京地方裁判所に申立てを行い、平成17年6月27日付けで開始決定を受けました。</p> <p>今後、再生計画案は、東京地方裁判所に提出、受理された後、裁判所の許可を得た上で実施されますが、現時点では未確定であります。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 5社</p> <p>連結子会社の名称 ホンマゴルフ・シンガポ ール PTE LTD 香港ホンマゴルフ CO.,LTD 台湾ホンマゴルフ CO.,LTD ホンマゴルフ・マレーシ ア SDN BHD ホンマゴルフ・タイ CO.,LTD</p> <p>(2)非連結子会社名 ㈱本間ゴルフ建設</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社㈱本間ゴ ルフ建設は、小規模会社 であり、総資産、売上 高、中間純損益および利 益剰余金（持分に見合う 額）等は、いずれも中間 連結財務諸表に重要な影 響を及ぼしていないため であります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 6社</p> <p>連結子会社の名称 ㈱本間ゴルフ建設 ホンマゴルフ・シンガポ ール PTE LTD 香港ホンマゴルフ CO.,LTD 台湾ホンマゴルフ CO.,LTD ホンマゴルフ・マレーシ ア SDN BHD ホンマゴルフ・タイ CO.,LTD</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社</p> <p>主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>㈱本間ゴルフ建設につ いては、当連結会計年度 より重要性が増したた め、連結の範囲に含めて おります。</p>
2 持分法の適用に関する事 項	<p>持分法を適用しない非連結子会 社の名称 ㈱本間ゴルフ建設</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非 連結子会社㈱本間ゴルフ建設 は、中間純損益および利益剰 余金等に及ぼす影響が軽微で あり、重要性が乏しいため、 持分法の適用から除外してお ります。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																				
<p>3 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項</p>	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="368 427 679 712"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ホンマゴルフ・シンガポール PTE LTD</td> <td>8月31日</td> </tr> <tr> <td>香港ホンマゴルフCO.,LTD</td> <td>8月31日</td> </tr> <tr> <td>台湾ホンマゴルフCO.,LTD</td> <td>8月31日</td> </tr> <tr> <td>ホンマゴルフ・マレーシア SDN BHD</td> <td>8月31日</td> </tr> <tr> <td>ホンマゴルフ・タイCO.,LTD</td> <td>8月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	中間決算日	ホンマゴルフ・シンガポール PTE LTD	8月31日	香港ホンマゴルフCO.,LTD	8月31日	台湾ホンマゴルフCO.,LTD	8月31日	ホンマゴルフ・マレーシア SDN BHD	8月31日	ホンマゴルフ・タイCO.,LTD	8月31日	<p>(1) ㈱本間ゴルフ建設の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>(2) 中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="695 427 1007 712"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ホンマゴルフ・シンガポール PTE LTD</td> <td>8月31日</td> </tr> <tr> <td>香港ホンマゴルフCO.,LTD</td> <td>8月31日</td> </tr> <tr> <td>台湾ホンマゴルフCO.,LTD</td> <td>8月31日</td> </tr> <tr> <td>ホンマゴルフ・マレーシア SDN BHD</td> <td>8月31日</td> </tr> <tr> <td>ホンマゴルフ・タイCO.,LTD</td> <td>8月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>	会社名	中間決算日	ホンマゴルフ・シンガポール PTE LTD	8月31日	香港ホンマゴルフCO.,LTD	8月31日	台湾ホンマゴルフCO.,LTD	8月31日	ホンマゴルフ・マレーシア SDN BHD	8月31日	ホンマゴルフ・タイCO.,LTD	8月31日	<p>(1) ㈱本間ゴルフ建設の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>(2) 決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1023 427 1329 712"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ホンマゴルフ・シンガポール PTE LTD</td> <td>2月末日</td> </tr> <tr> <td>香港ホンマゴルフCO.,LTD</td> <td>2月末日</td> </tr> <tr> <td>台湾ホンマゴルフCO.,LTD</td> <td>2月末日</td> </tr> <tr> <td>ホンマゴルフ・マレーシア SDN BHD</td> <td>2月末日</td> </tr> <tr> <td>ホンマゴルフ・タイCO.,LTD</td> <td>2月末日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、2月末日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	ホンマゴルフ・シンガポール PTE LTD	2月末日	香港ホンマゴルフCO.,LTD	2月末日	台湾ホンマゴルフCO.,LTD	2月末日	ホンマゴルフ・マレーシア SDN BHD	2月末日	ホンマゴルフ・タイCO.,LTD	2月末日
会社名	中間決算日																																						
ホンマゴルフ・シンガポール PTE LTD	8月31日																																						
香港ホンマゴルフCO.,LTD	8月31日																																						
台湾ホンマゴルフCO.,LTD	8月31日																																						
ホンマゴルフ・マレーシア SDN BHD	8月31日																																						
ホンマゴルフ・タイCO.,LTD	8月31日																																						
会社名	中間決算日																																						
ホンマゴルフ・シンガポール PTE LTD	8月31日																																						
香港ホンマゴルフCO.,LTD	8月31日																																						
台湾ホンマゴルフCO.,LTD	8月31日																																						
ホンマゴルフ・マレーシア SDN BHD	8月31日																																						
ホンマゴルフ・タイCO.,LTD	8月31日																																						
会社名	決算日																																						
ホンマゴルフ・シンガポール PTE LTD	2月末日																																						
香港ホンマゴルフCO.,LTD	2月末日																																						
台湾ホンマゴルフCO.,LTD	2月末日																																						
ホンマゴルフ・マレーシア SDN BHD	2月末日																																						
ホンマゴルフ・タイCO.,LTD	2月末日																																						
<p>4 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>																																				

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として移動平均法による 原価法 ただし親会社のゴルフ場事 業に係るたな卸資産につい ては、最終仕入原価法によ っております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減 価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 親会社においては、以下の 方法によっております。 定率法によっております が、ゴルフ場事業に係る建 物については、定額法によ っております。 また、親会社においては、 平成10年4月1日以降に取 得した建物（建物附属設 備を除く）については、定 額法によっております。 なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 建物及び構築物 15～38年 機械装置及び運搬具 10年 連結子会社は定額法によ っております。</p> <p>② 無形固定資産 親会社は、定額法によ っております。 ただし、ソフトウェア（自 社利用分）については、社 内における利用可能期間 （5年以内）に基づく定 額法によっております。</p>	<p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減 価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減 価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 親会社および国内連結子 会社は定率法（ただし、平 成10年4月1日以降に取 得した建物（建物附属設 備を除く）は定額法）に よっております。 また、親会社におけるゴ ルフ場事業に係る建物に ついては、定額法によ っております。 なお、親会社及び国内連 結子会社においては、耐 用年数および残存価額に ついては、法人税法に規 定する方法と同一の基 準によっております。 海外連結子会社は定額 法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 親会社においては、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 親会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(816,644千円)については、10年間による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生した翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリースの取引の処理方法 親会社においては、リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリースの取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 —————</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 親会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(816,644千円)については、10年間による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリースの取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ取引） ・ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性のある資産または負債で、当該資産または負債に係るキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。 <p>③ ヘッジ方針</p> <p>ヘッジ対象はヘッジを行うに際して、リスクを有する資産または負債等の中からヘッジを意図する期間にわたりヘッジ指定によって識別し、識別したヘッジ対象は当該手段と対応させることとしております。</p> <p>また、ヘッジ指定は、ヘッジ対象の金額を一定割合またはヘッジ対象の保有期間の一部の期間のみを対象として行うこともできるものとしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等の比率が概ね80%から125%の範囲内であれば、ヘッジ対象とヘッジ手段の間には高い相関関係があるものとみなしております。</p> <p>オプション取引は、オプションの基礎商品の時価変動額とヘッジ対象の時価変動額を比較して判定することとしております。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 ————— ・ヘッジ対象 ————— <p>③ ヘッジ方針</p> <p>—————</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>—————</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ取引および金利キャップ取引） ・ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性のある資産または負債で、当該資産または負債に係るキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。 <p>③ ヘッジ方針</p> <p>ヘッジ対象はヘッジを行うに際して、リスクを有する資産または負債等の中からヘッジを意図する期間にわたりヘッジ指定によって識別し、識別したヘッジ対象は当該手段と対応させることとしております。</p> <p>また、ヘッジ指定は、ヘッジ対象の金額を一定割合またはヘッジ対象の保有期間の一部の期間のみを対象として行うこともできるものとしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等の比率が概ね80%から125%の範囲内であれば、ヘッジ対象とヘッジ手段の間には高い相関関係があるものとみなしております。</p> <p>オプション取引は、オプションの基礎商品の時価変動額とヘッジ対象の時価変動額を比較して判定することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>また、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用として計上し、5年にわたり償却しております。</p> <p>同左</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税引前中間純損失は9,736,783千円増加しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>	—————

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「投資事業組合分配金」は、前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「投資事業組合分配金」の金額は、914千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「未払金」は、前中間連結会計期間まで流動負債の「その他」に含めて表示していましたが、総資産の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「未払金」の金額は、92,935千円であります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が6,000千円増加し、営業利益が同額減少し、経常損失、税金等調整前中間純損失が同額増加しております。</p>	<p>—————</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が12,000千円増加し、営業利益が同額減少し、経常損失、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																																																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 16,681,621千円</p> <p>※2 担保に提供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 担保に提供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">11,687,566</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,356,936</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">228,110</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">13,193</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">15,285,806</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,825,108</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,891,377</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">228,110</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,944,595</td> </tr> </table> <p>② 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">19,493,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">769,200</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">長期未払金</td> <td style="text-align: right;">28,255</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">20,290,455</td> </tr> </table> <p>(長期借入金には、一年内返済予定長期借入金を含んでおります。)</p> <p>(2) 投資有価証券</p> <p>投資有価証券のうち、国庫債券39,845千円を輸入取引に係る供託金として供しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>阿蘇高森ゴルフ倶楽部会員の金融機関からの借入金に対する保証</p> <p style="text-align: right;">57,176千円</p> <p>4 自己株式のうち、1,801,900株は無償で贈与を受けたものであります。</p>	千円		土地	11,687,566	建物及び構築物	3,356,936	機械装置及び運搬具	228,110	投資有価証券	13,193	計	15,285,806	土地	1,825,108	建物及び構築物	1,891,377	機械装置及び運搬具	228,110	計	3,944,595	短期借入金	19,493,000	長期借入金	769,200	長期未払金	28,255	計	20,290,455	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 17,019,954千円</p> <p>※2 担保に提供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に提供している資産</p> <p>① 有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,559,846</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,610,250</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">204,463</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">8,374,558</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,825,108</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,745,072</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">204,463</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,774,644</td> </tr> </table> <p>②投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">81,419</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">81,419</td> </tr> </table> <p>(注) なお、国庫債券39,845千円を輸入取引に係る供託金として供しております。</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">17,298,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">574,800</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,044</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">17,879,917</td> </tr> </table> <p>(長期借入金には、一年内返済予定長期借入金を含んでおります。)</p> <p>(注) なお、上記以外に連結上相殺消去されている関係会社株式1,359,208千円を担保に供しています。対応する債務は上記金額に含まれていません。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>阿蘇高森ゴルフ倶楽部会員の金融機関からの借入金に対する保証</p> <p style="text-align: right;">3,377千円</p> <p>4 自己株式のうち、1,801,900株は無償で贈与を受けたものであります。</p>	千円		土地	5,559,846	建物及び構築物	2,610,250	機械装置及び運搬具	204,463	計	8,374,558	土地	1,825,108	建物及び構築物	1,745,072	機械装置及び運搬具	204,463	計	3,774,644	投資有価証券	81,419	計	81,419	短期借入金	17,298,000	長期借入金	574,800	支払手形及び買掛金	7,044	その他	73	計	17,879,917	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 17,165,682千円</p> <p>※2 担保に提供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 担保に提供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">11,044,470</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,240,232</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">213,372</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">16,239</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">14,514,314</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,825,108</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,815,981</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">213,372</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,854,462</td> </tr> </table> <p>② 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">19,298,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">604,800</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">長期未払金</td> <td style="text-align: right;">15,214</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">19,918,014</td> </tr> </table> <p>(長期借入金には、一年内返済予定長期借入金を含んでおります。)</p> <p>(2) 投資有価証券</p> <p>投資有価証券のうち、国庫債券39,845千円を輸入取引に係る供託金として供しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>阿蘇高森ゴルフ倶楽部会員の金融機関からの借入金に対する保証</p> <p style="text-align: right;">26,909千円</p> <p>4 自己株式のうち、1,801,900株は無償で贈与を受けたものであります。</p>	千円		土地	11,044,470	建物及び構築物	3,240,232	機械装置及び運搬具	213,372	投資有価証券	16,239	計	14,514,314	土地	1,825,108	建物及び構築物	1,815,981	機械装置及び運搬具	213,372	計	3,854,462	短期借入金	19,298,000	長期借入金	604,800	長期未払金	15,214	計	19,918,014
千円																																																																																										
土地	11,687,566																																																																																									
建物及び構築物	3,356,936																																																																																									
機械装置及び運搬具	228,110																																																																																									
投資有価証券	13,193																																																																																									
計	15,285,806																																																																																									
土地	1,825,108																																																																																									
建物及び構築物	1,891,377																																																																																									
機械装置及び運搬具	228,110																																																																																									
計	3,944,595																																																																																									
短期借入金	19,493,000																																																																																									
長期借入金	769,200																																																																																									
長期未払金	28,255																																																																																									
計	20,290,455																																																																																									
千円																																																																																										
土地	5,559,846																																																																																									
建物及び構築物	2,610,250																																																																																									
機械装置及び運搬具	204,463																																																																																									
計	8,374,558																																																																																									
土地	1,825,108																																																																																									
建物及び構築物	1,745,072																																																																																									
機械装置及び運搬具	204,463																																																																																									
計	3,774,644																																																																																									
投資有価証券	81,419																																																																																									
計	81,419																																																																																									
短期借入金	17,298,000																																																																																									
長期借入金	574,800																																																																																									
支払手形及び買掛金	7,044																																																																																									
その他	73																																																																																									
計	17,879,917																																																																																									
千円																																																																																										
土地	11,044,470																																																																																									
建物及び構築物	3,240,232																																																																																									
機械装置及び運搬具	213,372																																																																																									
投資有価証券	16,239																																																																																									
計	14,514,314																																																																																									
土地	1,825,108																																																																																									
建物及び構築物	1,815,981																																																																																									
機械装置及び運搬具	213,372																																																																																									
計	3,854,462																																																																																									
短期借入金	19,298,000																																																																																									
長期借入金	604,800																																																																																									
長期未払金	15,214																																																																																									
計	19,918,014																																																																																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																		
<p>※1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>224 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>224</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	224 千円	計	224	<p>※1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>292,544 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>292,619</td> </tr> </table>	土地	292,544 千円	その他	75	計	292,619	<p>※1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>2,000 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,000</td> </tr> </table>	土地	2,000 千円	計	2,000																				
機械装置及び運搬具	224 千円																																			
計	224																																			
土地	292,544 千円																																			
その他	75																																			
計	292,619																																			
土地	2,000 千円																																			
計	2,000																																			
<p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>361 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>6,190</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>649</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,271</td> </tr> </table>	建物及び構築物	361 千円	工具器具及び備品	70	差入保証金	6,190	その他	649	計	7,271	<p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>60,193 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>340</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1,507</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,776</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>66,817</td> </tr> </table>	建物及び構築物	60,193 千円	工具器具及び備品	340	車両運搬具	1,507	その他	4,776	計	66,817	<p>※2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>506,092 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>506,092</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,608 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,072</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,729</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,479</td> </tr> </table>	土地	506,092 千円	計	506,092	建物及び構築物	4,608 千円	機械装置及び運搬具	69	工具器具及び備品	1,072	その他	7,729	計	13,479
建物及び構築物	361 千円																																			
工具器具及び備品	70																																			
差入保証金	6,190																																			
その他	649																																			
計	7,271																																			
建物及び構築物	60,193 千円																																			
工具器具及び備品	340																																			
車両運搬具	1,507																																			
その他	4,776																																			
計	66,817																																			
土地	506,092 千円																																			
計	506,092																																			
建物及び構築物	4,608 千円																																			
機械装置及び運搬具	69																																			
工具器具及び備品	1,072																																			
その他	7,729																																			
計	13,479																																			
	<p>※4 減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業所</td> <td>土地・建物等</td> <td>東京都・愛知県他</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ場</td> <td>土地・建物等</td> <td>和歌山県</td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地・建物等</td> <td>山形県</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>土地・建物等</td> <td>岡山県・香川県他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として営業所を一つの資産グループとしてグルーピングしております。また、ゴルフ場を一つの資産グループとしてグルーピングしております。また、賃貸資産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。その結果、収益性の悪化または市場価格が大幅に下落した営業所、ゴルフ場、遊休地、賃貸資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9,736,783千円)として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は、正味売却価額(不動産鑑定評価額)により算定しております。なお減損損失の内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,302,916千円</td> </tr> <tr> <td>コース勘定</td> <td>1,788,030</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,222,173</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>423,663</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,736,783</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	営業所	土地・建物等	東京都・愛知県他	ゴルフ場	土地・建物等	和歌山県	遊休地	土地・建物等	山形県	賃貸資産	土地・建物等	岡山県・香川県他	建物及び構築物	2,302,916千円	コース勘定	1,788,030	土地	5,222,173	その他	423,663	計	9,736,783	<p>※5 たな卸資産評価損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>製品</td> <td>3,123,745</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>265,293</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td>14,347</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,403,386</td> </tr> </table>	製品	3,123,745	仕掛品	265,293	原材料	14,347	計	3,403,386	
用途	種類	場所																																		
営業所	土地・建物等	東京都・愛知県他																																		
ゴルフ場	土地・建物等	和歌山県																																		
遊休地	土地・建物等	山形県																																		
賃貸資産	土地・建物等	岡山県・香川県他																																		
建物及び構築物	2,302,916千円																																			
コース勘定	1,788,030																																			
土地	5,222,173																																			
その他	423,663																																			
計	9,736,783																																			
製品	3,123,745																																			
仕掛品	265,293																																			
原材料	14,347																																			
計	3,403,386																																			

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	※5 特別損失(その他)のうちその費目及び金額は次のとおりであります。 代行返上損 10,945千円 貸倒引当金繰入額 182,816 前期損益修正損 70,860 <hr/> 計 264,622	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">千円</div> 現金及び預金勘定 4,515,452 預入期間が3か月を越える定期預金 △500,000 <hr/> 現金及び現金同等物 4,015,452	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">千円</div> 現金及び預金勘定 2,217,715 預入期間が3か月を越える定期預金 — <hr/> 現金及び現金同等物 2,217,715	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">千円</div> 現金及び預金勘定 4,214,392 預入期間が3か月を越える定期預金 △500,000 <hr/> 現金及び現金同等物 3,714,392

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナン ス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額および中間期末残 高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナン ス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額、減損損失累計額 相当額及び中間連結会計期間末残高 相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナン ス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額および期末残高相 当額
取得価額 相当額	取得価額 相当額	取得価額 相当額
減価償却 累計額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減価償却 累計額 相当額
中間期末 残高 相当額	中間期末 残高 相当額	期末残高 相当額
千円	千円	千円
機械装置及び 運搬具	機械装置及び 運搬具	機械装置及び 運搬具
621,600	21,326	642,926
569,800	11,255	621,901
51,800	10,070	21,025
工具器具及び 備品	工具器具及び 備品	工具器具及び 備品
3,120	18,535	19,446
2,184	7,688	6,756
936	10,846	12,689
その他	その他	その他
9,882	9,882	9,882
1,948	3,925	2,937
7,933	5,956	6,945
計	計	計
634,602	49,743	672,254
573,932	22,869	631,594
60,669	26,874	40,660
なお、取得価額相当額は、有形固定 資産の中間期末残高等に占める未経過 リース料中間期末残高の割合が低いた め、当中間会計期間においては、「支 払利子込み法」により算定しておりま す。	同左	なお、取得価額相当額は、有形固定 資産の期末残高等に占める未経過リ ース料期末残高の割合が低いため、「支 払利子込み法」により、算定しており ます。
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
千円	千円	千円
1年内	1年内	1年内
54,400	12,662	20,374
1年超	1年超	1年超
6,268	14,211	20,285
計	計	計
60,669	26,874	40,660
なお、未経過リース料中間期末残高 相当額は、有形固定資産の中間期末残 高等に占めるその割合が低いため、 「支払利子込み法」により、算定して おります。	同左	なお、未経過リース料期末残高相当 額は、有形固定資産の期末残高等に占 めるその割合が低いため、「支払利子 込み法」により、算定しております。
(3) 当中間期の支払リース料および減価 償却費相当額	(3) 当中間期の支払リース料、リース資 産減損勘定の取崩額、減価償却費相 当額及び減損損失	(3) 当期の支払リース料および減価償却 費相当額
千円	千円	千円
支払リース料	支払リース料	支払リース料
45,594	13,887	101,669
減価償却費相当額	減価償却費相当額	減価償却費相当額
45,594	13,887	101,669
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっておりま す。	同左	同左

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 千円 1年内 7,718 1年超 298 <hr/> 計 8,017	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 千円 1年内 298 1年超 — <hr/> 計 298	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 千円 1年内 3,578 1年超 — <hr/> 計 3,578

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 満期保有目的の債券			
① 国債・地方債等	39,845	39,664	△181
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	39,845	39,664	△181
区分	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	差額（千円）
(2) その他有価証券			
① 株式	25,273	33,094	7,820
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	25,273	33,094	7,820

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 子会社株式	135,000
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	100

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 満期保有目的の債券			
① 国債・地方債等	39,845	39,972	126
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	39,845	39,972	126
区分	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	差額（千円）
(2) その他有価証券			
① 株式	25,273	43,835	18,561
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	25,273	43,835	18,561

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 子会社株式	—
(2) その他有価証券	
投資事業組合出資金	18,688
非上場株式	100

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

1 時価のある有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券			
① 国債・地方債等	39,845	40,356	510
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	39,845	40,356	510
区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(2) その他有価証券			
① 株式	25,273	36,284	11,011
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	25,273	36,284	11,011

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式	—
(2) その他有価証券	
非上場株式	100

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	ゴルフ関連 用品事業 (千円)	ゴルフ場事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,792,894	180,143	7,973,038	—	7,973,038
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,792,894	180,143	7,973,038	—	7,973,038
営業費用	7,021,058	219,861	7,240,920	427,869	7,668,789
営業利益または 営業損失 (△)	771,835	△39,717	732,118	(427,869)	304,249

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	ゴルフ関連 用品事業 (千円)	ゴルフ場 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,477,140	179,074	4,457	6,660,672	—	6,660,672
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	68,876	68,876	(68,876)	—
計	6,477,140	179,074	73,334	6,729,549	(68,876)	6,660,672
営業費用	5,826,431	150,585	68,269	6,045,286	316,868	6,362,154
営業利益	650,708	28,489	5,064	684,262	(385,745)	298,517

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	ゴルフ関連 用品事業 (千円)	ゴルフ場 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,485,194	337,018	66,261	14,888,473	—	14,888,473
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	149,735	149,735	(149,735)	—
計	14,485,194	337,018	215,997	15,038,209	(149,735)	14,888,473
営業費用	13,220,261	431,084	202,490	13,853,837	683,657	14,537,494
営業利益または 営業損失 (△)	1,264,932	△94,066	13,506	1,184,371	(833,392)	350,978

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な内容

ゴルフ関連用品事業……ウッドクラブ、アイアンクラブ、ゴルフウェア、関連用品の製造販売

ゴルフ場事業………ゴルフ場およびそれに付帯する施設の営業

その他の事業………土木建築工事の請負およびその設計、監理。ゴルフ場の業務委託。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間 427,869千円

当中間連結会計期間 460,247千円

前連結会計年度 858,336千円

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	日本（千円）	アジア（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,639,445	1,333,592	7,973,038	—	7,973,038
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	859,796	—	859,796	(859,796)	—
計	7,499,242	1,333,592	8,832,835	(859,796)	7,973,038
営業費用	6,746,185	1,283,105	8,029,291	(360,501)	7,668,789
営業利益	753,057	50,486	803,544	(499,295)	304,249

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	日本（千円）	アジア（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,285,642	1,375,029	6,660,672	—	6,660,672
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	825,175	63,479	888,655	(888,655)	—
計	6,110,817	1,438,509	7,549,327	(888,655)	6,660,672
営業費用	5,236,461	1,398,588	6,635,050	(272,895)	6,362,154
営業利益	874,356	39,920	914,276	(615,759)	298,517

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本（千円）	アジア（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,228,903	2,659,570	14,888,473	—	14,888,473
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,508,296	88,135	1,596,431	(1,596,431)	—
計	13,737,199	2,747,706	16,484,905	(1,596,431)	14,888,473
営業費用	12,623,559	2,652,810	15,276,370	(738,875)	14,537,494
営業利益	1,113,639	94,895	1,208,535	(857,556)	350,978

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国または地域

アジア……シンガポール、中国香港、中国台湾、マレーシア、タイ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間 427,869千円

当中間連結会計期間 460,247千円

前連結会計年度 858,336千円

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	2,559,232	557,115	3,116,347
連結売上高（千円）			7,973,038
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	32.1	7.0	39.1

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,820,576	604,743	2,425,319
連結売上高（千円）			6,660,672
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	27.3	9.1	36.4

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	4,722,275	982,822	5,705,098
連結売上高（千円）			14,888,473
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	31.7	6.6	38.3

（注） 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア……………韓国、シンガポール、中国香港、中国台湾、マレーシア、タイ

(2) その他の地域……………アメリカ合衆国

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 300円94銭 1株当たり中間純損失 5円60銭	1株当たり純資産額 △220円20銭 1株当たり中間純損失 380円86銭	1株当たり純資産額 154円74銭 1株当たり当期純損失金額 149円71銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載していません。</p> <p>(1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・損益計算書上の中間純損失 161,668千円 ・1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式に係る中間純損失 161,668千円 ・普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 ・1株当たり中間純損失の算定に用いられた普通株式および普通株式と同等の株式の期中平均株式数の種類別内訳 普通株式 28,838,988株 	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載していません。</p> <p>(1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・損益計算書上の中間純損失 10,977,892千円 ・1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式に係る中間純損失 10,977,892千円 ・普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 ・1株当たり中間純損失の算定に用いられた普通株式および普通株式と同等の株式の期中平均株式数の種類別内訳 普通株式 28,824,042株 <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株あたり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要</p> <p>新株予約権 1種類 「新株予約権の数 6,633個」</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。</p> <p>1株当たり当期純損失の算定上の基礎 連結損益計算上の当期純損失 4,315,869千円</p> <p>普通株式に係る当期純損失 4,315,869千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 28,828,179株</p> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株あたり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要</p> <p>新株予約権 1種類 「新株予約権の数 6,753個」</p>

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	同左	<p>民事再生法の申立てについて</p> <p>(1) 民事再生手続開始の申立てを行った年月日</p> <p>連結財務諸表提出会社は、平成17年6月20日開催の取締役会において、民事再生手続開始の申立てを行うことを決議し、東京地方裁判所に申立てを行い、平成17年6月27日付けで開始決定を受けました。</p> <p>(2) 民事再生手続開始申立てに至る経緯</p> <p>連結財務諸表提出会社は、昭和38年にパーシモンウッドの製造を開始して以来、高級ゴルフクラブ製造販売業者として業務を展開して参りました。しかし、直営店の全国展開、酒田工場の大幅拡大、ゴルフ場建設等の過大な設備投資により、多額の借入金を抱える結果となり、慢性的な金利の支払いの増大等から、資金繰りのにも窮地に陥ることとなりました。</p> <p>そこで、不採算店舗の閉鎖や従業員の削減はもちろんのこと、商品構成の見直しや販売体制の確立といったリストラを進め、本業収益の向上による経営の建て直しを図るべく努めて参りましたが、保有不動産の急激な価値下落により増大していた含み損が固定資産の減損会計の適用によって現実化し、平成17年9月中間決算においては債務超過となることが確実な状態に至りました。</p> <p>このまま現状を放置すれば、債権者の皆様に対し多大なご迷惑をお掛けすることは必至でありましたので、やむを得ず、再生手続の申立てをなし、裁判所の行う再生手続の下で会社再建を図ることにした次第であります。</p> <p>(3) 今後の方針</p> <p>民事再生手続は、事業を再建させるための手続です。従いまして、連結財務諸表提出会社は裁判所の監督の下で、今後とも営業を継続し、従来どおり事業を行ってまいります。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		4,047,402		1,367,712		3,623,263	
受取手形		32,702		8,966		13,277	
売掛金		1,932,344		904,017		1,220,394	
たな卸資産		7,668,455		5,030,664		4,991,524	
その他		442,670		351,182		541,028	
貸倒引当金		△2,091		△1,783		△1,033	
流動資産合計		14,121,484	33.6	7,660,759	33.6	10,388,454	29.0
II 固定資産							
有形固定資産							
建物	※1,2	4,910,388		3,118,857		4,727,327	
コース勘定		2,066,000		277,969		2,066,000	
土地	※2	11,954,722		5,699,702		11,263,626	
建設仮勘定		3,736		12,234		4,613	
その他	※1,2	1,661,610		608,686		1,587,959	
有形固定資産合計		20,596,458	49.0	9,717,450	42.7	19,649,526	54.8
無形固定資産		96,131	0.2	46,693	0.2	84,489	0.2
投資その他の資産							
差入保証金		2,382,497		2,176,831		2,293,335	
投資有価証券	※2	4,057,566		2,695,950		2,711,686	
破産・更生債権		—		1,436,731		—	
その他		1,648,413		479,819		1,564,008	
貸倒引当金		△853,038		△1,436,803		△852,691	
投資その他の 資産合計		7,235,438	17.2	5,352,530	23.5	5,716,338	16.0
固定資産合計		27,928,027	66.4	15,116,674	66.4	25,450,355	71.0
資産合計		42,049,511	100.0	22,777,434	100.0	35,838,810	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I		流動負債						
		支払手形	808,298	—	517,145			
		買掛金	636,018	74,893	365,409			
	※2	短期借入金	24,975,618	22,540,074	24,165,818			
	※2	一年内返済予定 長期借入金	390,400	—	316,400			
		未払法人税等	40,000	39,000	78,000			
		未払金	—	1,537,321	139,436			
		未払費用	—	128,366	314,039			
		繰延税金負債	12,819	11,963	12,819			
		預託金	566,380	—	580,680			
	※5	その他	456,700	115,394	510,481			
		流動負債合計	27,886,235	66.3	24,447,014	107.3	26,546,754	74.1
II		固定負債						
	※2	長期借入金	546,200	—	400,000			
		預託金	1,567,920	2,133,200	1,552,520			
		繰延税金負債	221,972	213,167	215,629			
		退職給付引当金	1,541,481	1,781,880	1,658,971			
	※2	その他	222,738	187,782	198,639			
		固定負債合計	4,100,312	9.8	4,316,030	19.0	4,025,760	11.2
		負債合計	31,986,547	76.1	28,763,044	126.3	30,572,514	85.3
(資本の部)								
I		資本金						
			3,027,650	7.2	3,027,650	13.3	3,027,650	8.5
II		資本剰余金						
		資本準備金	2,882,150	2,882,150	2,882,150			
		資本剰余金合計	2,882,150	6.8	2,882,150	12.7	2,882,150	8.0
III		利益剰余金						
		利益準備金	367,061	367,061	367,061			
		任意積立金	2,296,236	2,276,024	2,296,236			
		中間未処分利益ま たは中間(当期) 未処理損失(△)	1,487,182	△14,547,024	△3,311,081			
		利益剰余金合計	4,150,480	9.9	△11,903,938	△52.3	△647,783	△1.8
IV		その他有価証券評価 差額金	4,434	0.0	11,007	0.0	6,326	0.0
V		自己株式	△1,750	△0.0	△2,478	△0.0	△2,047	△0.0
		資本合計	10,062,964	23.9	△5,985,609	△26.3	5,266,295	14.7
		負債資本合計	42,049,511	100.0	22,777,434	100.0	35,838,810	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高		7,499,242	100.0	6,106,360	100.0	13,670,937	100.0			
II 売上原価		3,492,598	46.6	2,370,720	38.8	6,320,500	46.2			
売上総利益		4,006,644	53.4	3,735,640	61.2	7,350,437	53.8			
III 販売費及び 一般管理費		3,681,375	49.1	3,339,467	54.7	7,133,408	52.2			
営業利益		325,268	4.3	396,173	6.5	217,028	1.6			
IV 営業外収益	※1	61,703	0.9	57,460	1.0	107,349	0.7			
V 営業外費用	※2	389,533	5.2	65,373	1.1	771,297	5.6			
経常利益または 経常損失(△)		△2,561	△0.0	388,260	6.4	△446,919	△3.3			
VI 特別利益	※3	—	—	293,372	4.7	2,000	0.0			
VII 特別損失	※4	7,049	0.1	11,910,281	195.0	4,338,473	31.7			
税引前中間(当期) 純損失(△)		△9,610	△0.1	△11,228,648	△183.9	△4,783,392	△35.0			
法人税、住民税 及び事業税		31,738		33,692		63,863				
法人税等調整額		△7,116	24,622	0.3	△6,186	27,506	0.4	△14,758	49,105	0.3
中間(当期)純損失 (△)		△34,233	△0.4	△11,256,154	△184.3	△4,832,497	△35.3			
前期繰越利益		1,521,415		△3,290,869		1,521,415				
中間未処分利益ま たは中間(当期) 未処理損失(△)		1,487,182		△14,547,024		△3,311,081				

[次へ](#)

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>該当事項はありません。</p>	<p>当中間会計期間末においては、前事業年度におけるたな卸資産評価損2,470百万円を始めとする特別損失4,338百万円の計上に加え、平成17年4月から「固定資産の減損に係る会計基準」(企業会計審議会平成14年8月9日)および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が適用され、当社の一部の直営店舗、ゴルフ場および遊休資産等に対して、約9,749百万円の減損損失を計上する事となり、債務超過となりました。その結果、平成17年6月20日に東京地方裁判所に民事再生法に基づく民事再生手続開始の申立てを行い、平成17年6月27日付けで開始決定がなされております。当該状況により、中間貸借対照表日において継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>その後、平成18年1月11日に東京地方裁判所において開催されました債権者集会におきまして、再生計画案が承認可決され、同日裁判所の認可決定がなされた後、平成18年2月8日に再生計画認可決定が確定されました。</p> <p>再生計画の内容は、100%無償減資により株主責任を明確化した上、再生債務者が新たに発行する株式をマイルストーンターンアラウンドマネジメント株式会社および日興アントファクトリー株式会社が引受けるスポンサー型の再生計画であります。</p> <p>平成18年3月7日には、再生計画に基づき増資が払込まれる等再生計画が実行された結果、債務超過は解消しております。</p> <p>また平成18年7月10日付けで、東京地方裁判所より監督命令の取消決定および再生手続の終結決定を受けております。以上より中間貸借対照表日後において、当該疑義は解消していると判断しております。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当事業年度末においては、複数の金融機関と利率等の条件についての協議が継続しており、短期借入金のうち返済期日が到来している借入金が5,111百万円ありました。また、当事業年度の営業キャッシュ・フローは、主に売上高の減少により前事業年度比1,454百万円減少し、1,056百万円となり、現金預金の期末残高は、前期比1,335百万円減少し、3,623百万円となっております。借入金の返済資金としては十分なものとはいえませんでした。</p> <p>さらに、当事業年度は主にたな卸資産評価損2,470百万円および子会社株式評価損1,349百万円等の計上によって4,832百万円の当期純損失(前事業年度は615百万円の当期純利益)が計上されています。利益改善のための経営努力を行うとともに、一層の資産売却と営業キャッシュ・フロー改善による資金創出に努め、合わせて安定的な資金調達が行えるよう各方面と協議を行って参りました。</p> <p>しかしながら、「重要な後発事象」に記載しておりますように、連結財務諸表提出会社は、平成17年6月20日開催の取締役会において、民事再生手続開始の申立てを行うことを決議し、東京地方裁判所に申立てを行い、平成17年6月27日付けで開始決定を受けました。</p> <p>今後、再生計画案は、東京地方裁判所に提出、受理された後、裁判所の許可を得た上で実施されますが、現時点では未確定であります。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 移動平均法による原価法 ただし、ゴルフ場事業に係るたな卸資産については、最終仕入原価法</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）</p> <p>② 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的債券 同左</p> <p>② 子会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ ———</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的債券 同左</p> <p>② 子会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、ゴルフ場事業に係る建物については、定額法 また、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～38年 機械装置及び運搬具 10年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法 (3) 投資その他の資産 （長期前払費用） 法人税法の規定に基づく期間で均等償却	(2) 無形固定資産 同左 (3) 投資その他の資産 （長期前払費用） 定額法	(2) 無形固定資産 同左 (3) 投資その他の資産 （長期前払費用） 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（816,644千円）については、10年間による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年間）による按分額をそれぞれ発生した翌期から費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（816,644千円）については、10年間による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年間）による按分額をそれぞれ発生した翌期から費用処理しております。
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ取引） ・ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性のある資産または負債で、当該資産または負債に係るキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。 <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ対象はヘッジを行うに際して、リスクを有する資産または負債等の中からヘッジを意図する期間にわたりヘッジ指定によって識別し、識別したヘッジ対象は当該手段と対応させることとしております。 また、ヘッジ指定は、ヘッジ対象の金額を一定割合またはヘッジ対象の保有期間の一部の期間のみを対象として行うこともできるものとしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等の比率が概ね80%から125%の範囲内であれば、ヘッジ対象とヘッジ手段の間には高い相関関係があるものとみなしております。 オプション取引は、オプションの基礎商品の時価変動額とヘッジ対象の時価変動額を比較して判定することとしております。</p>	<p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 —————</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 ————— ・ヘッジ対象 ————— <p>(3) ヘッジ方針 —————</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 —————</p>	<p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ取引および金利キャップ取引） ・ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性のある資産または負債で、当該資産または負債に係るキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。 <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ対象はヘッジを行うに際して、リスクを有する資産または負債等の中からヘッジを意図する期間にわたりヘッジ指定によって識別し、識別したヘッジ対象は当該手段と対応させることとしております。 また、ヘッジ指定は、ヘッジ対象の金額を一定割合またはヘッジ対象の保有期間の一部の期間のみを対象として行うこともできるものとしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等の比率が概ね80%から125%の範囲内であれば、ヘッジ対象とヘッジ手段の間には高い相関関係があるものとみなしております。 オプション取引は、オプションの基礎商品の時価変動額とヘッジ対象の時価変動額を比較して判定することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
7 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	税抜方式によっております。 また、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用として計上し、5年にわたり償却しております。	税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税引前中間純損失は9,749,351千円増加しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。	—————

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
—————	(中間貸借対照表) 「関係会社長期未収入金」と「破産・更生債権」を合計した金額は前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示していましたが、総資産の100分の5を超えたため「破産・更生債権」として区分掲載しました。 なお、前中間連結会計期間における「関係会社長期未収入金」と「破産・更生債権」の金額は、840,635千円であります。 「未払金」と「未払費用」の金額は前中間会計期間まで流動負債の「その他」に含めて表示していましたが総資産の100分の5を超えたため区分掲載しました。 なお、前期における「未払金」と「未払費用」の金額はそれぞれ87,771千円および313,613千円であります。 また、証券取引法の改正に伴い、前中間会計期間まで「投資その他の資産」の「その他」に含めておりました投資事業組合出資金(18,688千円)は、当中間会計期間より「投資有価証券」に含めて表示することにしました。なお、前中間会計期間末の投資事業組合出資金は、40,557千円であります。

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が6,000千円増加し、営業利益が同額減少し、経常損失、税引前中間純損失が同額増加しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が12,000千円増加し、営業利益が同額減少し、経常損失、税引前当期純損失が同額増加しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																																																																																																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 16,810,810千円</p> <p>※2 担保に提供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 担保に提供している資産</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11,687,566</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,355,848</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,088</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">228,110</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">13,193</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,285,806</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">上記のうち工場財団設定分</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,825,108</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,890,289</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,088</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">228,110</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,944,595</td> </tr> </table> <p>② 上記に対応する債務</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">19,493,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">769,200</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">28,255</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,290,455</td> </tr> </table> <p>(長期借入金には、一年内返済予定長期借入金を含んでおります。)</p> <p>3 偶発債務 阿蘇高森ゴルフ倶楽部会員の金融機関からの借入金に対する保証 57,176千円</p> <p>4 自己株式のうち、1,801,900株は無償で贈与を受けたものであります。</p> <p>※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>		千円	土地	11,687,566	建物	3,355,848	構築物	1,088	機械及び装置	228,110	投資有価証券	13,193	計	15,285,806	上記のうち工場財団設定分			千円	土地	1,825,108	建物	1,890,289	構築物	1,088	機械及び装置	228,110	計	3,944,595		千円	短期借入金	19,493,000	長期借入金	769,200	長期未払金	28,255	計	20,290,455	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 16,925,359千円</p> <p>※2 担保に提供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 担保に提供している資産</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,559,846</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,609,280</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">969</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">204,463</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,374,558</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">上記のうち工場財団設定分</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,825,108</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,744,102</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">969</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">204,463</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,774,644</td> </tr> </table> <p>② 投資その他の資産</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,440,628</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,440,628</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">17,298,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">574,800</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,044</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,879,917</td> </tr> </table> <p>(長期借入金には、一年内返済予定長期借入金を含んでおります。)</p> <p>3 偶発債務 阿蘇高森ゴルフ倶楽部会員の金融機関からの借入金に対する保証 3,377千円</p> <p>4 自己株式のうち、1,801,900株は無償で贈与を受けたものであります。</p> <p>※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>		千円	土地	5,559,846	建物	2,609,280	構築物	969	機械及び装置	204,463	計	8,374,558	上記のうち工場財団設定分			千円	土地	1,825,108	建物	1,744,102	構築物	969	機械及び装置	204,463	計	3,774,644		千円	投資有価証券	1,440,628	計	1,440,628		千円	短期借入金	17,298,000	長期借入金	574,800	買掛金	7,044	未払費用	73	計	17,879,917	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 17,093,856千円</p> <p>※2 担保に提供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 担保に提供している資産</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11,044,470</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,239,207</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,025</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">213,372</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">16,239</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,514,314</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">上記のうち工場財団設定分</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,825,108</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,814,956</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,025</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">213,372</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,854,462</td> </tr> </table> <p>② 上記に対応する債務</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">19,298,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">604,800</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">15,214</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,918,014</td> </tr> </table> <p>(長期借入金には、一年内返済予定長期借入金を含んでおります。)</p> <p>3 偶発債務 阿蘇高森ゴルフ倶楽部会員の金融機関からの借入金に対する保証 26,909千円</p> <p>4 自己株式のうち、1,801,900株は無償で贈与を受けたものであります。</p>		千円	土地	11,044,470	建物	3,239,207	構築物	1,025	機械及び装置	213,372	投資有価証券	16,239	計	14,514,314	上記のうち工場財団設定分			千円	土地	1,825,108	建物	1,814,956	構築物	1,025	機械及び装置	213,372	計	3,854,462		千円	短期借入金	19,298,000	長期借入金	604,800	長期未払金	15,214	計	19,918,014
	千円																																																																																																																									
土地	11,687,566																																																																																																																									
建物	3,355,848																																																																																																																									
構築物	1,088																																																																																																																									
機械及び装置	228,110																																																																																																																									
投資有価証券	13,193																																																																																																																									
計	15,285,806																																																																																																																									
上記のうち工場財団設定分																																																																																																																										
	千円																																																																																																																									
土地	1,825,108																																																																																																																									
建物	1,890,289																																																																																																																									
構築物	1,088																																																																																																																									
機械及び装置	228,110																																																																																																																									
計	3,944,595																																																																																																																									
	千円																																																																																																																									
短期借入金	19,493,000																																																																																																																									
長期借入金	769,200																																																																																																																									
長期未払金	28,255																																																																																																																									
計	20,290,455																																																																																																																									
	千円																																																																																																																									
土地	5,559,846																																																																																																																									
建物	2,609,280																																																																																																																									
構築物	969																																																																																																																									
機械及び装置	204,463																																																																																																																									
計	8,374,558																																																																																																																									
上記のうち工場財団設定分																																																																																																																										
	千円																																																																																																																									
土地	1,825,108																																																																																																																									
建物	1,744,102																																																																																																																									
構築物	969																																																																																																																									
機械及び装置	204,463																																																																																																																									
計	3,774,644																																																																																																																									
	千円																																																																																																																									
投資有価証券	1,440,628																																																																																																																									
計	1,440,628																																																																																																																									
	千円																																																																																																																									
短期借入金	17,298,000																																																																																																																									
長期借入金	574,800																																																																																																																									
買掛金	7,044																																																																																																																									
未払費用	73																																																																																																																									
計	17,879,917																																																																																																																									
	千円																																																																																																																									
土地	11,044,470																																																																																																																									
建物	3,239,207																																																																																																																									
構築物	1,025																																																																																																																									
機械及び装置	213,372																																																																																																																									
投資有価証券	16,239																																																																																																																									
計	14,514,314																																																																																																																									
上記のうち工場財団設定分																																																																																																																										
	千円																																																																																																																									
土地	1,825,108																																																																																																																									
建物	1,814,956																																																																																																																									
構築物	1,025																																																																																																																									
機械及び装置	213,372																																																																																																																									
計	3,854,462																																																																																																																									
	千円																																																																																																																									
短期借入金	19,298,000																																																																																																																									
長期借入金	604,800																																																																																																																									
長期未払金	15,214																																																																																																																									
計	19,918,014																																																																																																																									

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>6 配当制限</p> <p>商法施行第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は、4,434千円であります。</p>	<p>—————</p>	<p>6 配当制限</p> <p>商法施行第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は、6,326千円であります。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 営業外収益のうち重要なもの	※1 営業外収益のうち重要なもの	※1 営業外収益のうち重要なもの
受取利息 5,826千円	受取利息 7,890千円	受取利息 10,514千円
貸貸収入 14,747千円	貸貸収入 8,328千円	貸貸収入 7,200千円
為替差益 12,215千円	投資事業組合分配金 20,616千円	投資事業組合分配金 21,781千円
※2 営業外費用のうち重要なもの	※2 営業外費用のうち重要なもの	※2 営業外費用のうち重要なもの
支払利息 386,465千円	支払利息 58,451千円	支払利息 760,043千円
	※3 特別利益のうち重要なもの	
	固定資産売却益 292,544千円	
※4 特別損失のうち重要なもの	※4 特別損失のうち重要なもの	※4 特別損失のうち重要なもの
固定資産除却損 7,049千円	減損損失 9,749,351千円	たな卸資産評価損 2,470,059千円
	民事再生費用 1,388,272千円	固定資産売却損 506,092千円
	貸倒引当金繰入額 583,361千円	子会社株式評価損 1,349,070千円
	前期損益修正損 70,860千円	
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
有形固定資産 297,991千円	有形固定資産 171,508千円	有形固定資産 602,198千円
無形固定資産 12,911千円	無形固定資産 2,151千円	無形固定資産 25,225千円

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																									
	<p>6 減損損失</p> <table border="1" data-bbox="507 248 884 584"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業所</td> <td>土地・建物等</td> <td>東京都・愛知県他</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ場</td> <td>土地・建物等</td> <td>和歌山県</td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地・建物等</td> <td>山形県</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>土地・建物等</td> <td>岡山県・香川県他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として営業所を一つの資産グループとしてグルーピングしております。また、ゴルフ場を一つの資産グループとしてグルーピングしております。また、賃貸資産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。その結果、収益性の悪化または市場価格が大幅に下落した営業所、ゴルフ場、遊休地、賃貸資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（9,749,351千円）として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は、正味売却価額（不動産鑑定評価額）により算定しております。なお減損損失の内訳は次の通りであります。</p> <table data-bbox="549 1178 884 1346"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,431,178千円</td> </tr> <tr> <td>コース勘定</td> <td>1,788,030</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,222,173</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,307,969</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,749,351</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	営業所	土地・建物等	東京都・愛知県他	ゴルフ場	土地・建物等	和歌山県	遊休地	土地・建物等	山形県	賃貸資産	土地・建物等	岡山県・香川県他	建物	1,431,178千円	コース勘定	1,788,030	土地	5,222,173	その他	1,307,969	計	9,749,351	
用途	種類	場所																									
営業所	土地・建物等	東京都・愛知県他																									
ゴルフ場	土地・建物等	和歌山県																									
遊休地	土地・建物等	山形県																									
賃貸資産	土地・建物等	岡山県・香川県他																									
建物	1,431,178千円																										
コース勘定	1,788,030																										
土地	5,222,173																										
その他	1,307,969																										
計	9,749,351																										

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p>																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>621,600</td> <td>569,800</td> <td>51,800</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3,120</td> <td>2,184</td> <td>936</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9,882</td> <td>1,948</td> <td>7,933</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>634,602</td> <td>573,932</td> <td>60,669</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	621,600	569,800	51,800	工具器具及び備品	3,120	2,184	936	その他	9,882	1,948	7,933	計	634,602	573,932	60,669	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>21,326</td> <td>11,255</td> <td>10,070</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>18,535</td> <td>7,688</td> <td>10,846</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9,882</td> <td>3,925</td> <td>5,956</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>49,743</td> <td>22,869</td> <td>26,874</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	21,326	11,255	10,070	工具器具及び備品	18,535	7,688	10,846	その他	9,882	3,925	5,956	計	49,743	22,869	26,874	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>642,926</td> <td>621,901</td> <td>21,025</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>19,446</td> <td>6,756</td> <td>12,689</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9,882</td> <td>2,937</td> <td>6,945</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>672,254</td> <td>631,594</td> <td>40,660</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	642,926	621,901	21,025	工具器具及び備品	19,446	6,756	12,689	その他	9,882	2,937	6,945	計	672,254	631,594	40,660
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
機械装置及び運搬具	621,600	569,800	51,800																																																																							
工具器具及び備品	3,120	2,184	936																																																																							
その他	9,882	1,948	7,933																																																																							
計	634,602	573,932	60,669																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
機械装置及び運搬具	21,326	11,255	10,070																																																																							
工具器具及び備品	18,535	7,688	10,846																																																																							
その他	9,882	3,925	5,956																																																																							
計	49,743	22,869	26,874																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
機械装置及び運搬具	642,926	621,901	21,025																																																																							
工具器具及び備品	19,446	6,756	12,689																																																																							
その他	9,882	2,937	6,945																																																																							
計	672,254	631,594	40,660																																																																							
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、当中間会計期間においては、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	<p>同左</p>	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p>																																																																								
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>54,400</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,268</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>60,669</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	54,400	1年超	6,268	計	60,669	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12,662</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,211</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26,874</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	12,662	1年超	14,211	計	26,874	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>20,374</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,285</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>40,660</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	20,374	1年超	20,285	計	40,660																																																						
1年内	54,400																																																																									
1年超	6,268																																																																									
計	60,669																																																																									
1年内	12,662																																																																									
1年超	14,211																																																																									
計	26,874																																																																									
1年内	20,374																																																																									
1年超	20,285																																																																									
計	40,660																																																																									
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p>	<p>同左</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p>																																																																								
<p>(3) 当中間期の支払リース料および減価償却費相当額</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>45,594</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>45,594</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	45,594	減価償却費相当額	45,594	<p>(3) 当中間期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,887</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,887</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	13,887	減価償却費相当額	13,887	<p>(3) 当期の支払リース料および減価償却費相当額</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>101,669</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>101,669</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	101,669	減価償却費相当額	101,669																																																												
支払リース料	45,594																																																																									
減価償却費相当額	45,594																																																																									
支払リース料	13,887																																																																									
減価償却費相当額	13,887																																																																									
支払リース料	101,669																																																																									
減価償却費相当額	101,669																																																																									
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																								

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 千円 1年内 7,718 1年超 298 <hr/> 計 8,017	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 千円 1年内 298 1年超 — <hr/> 計 298	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 千円 1年内 3,631 1年超 — <hr/> 計 3,631

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	同左	<p>民事再生法の申立てについて</p> <p>(1) 民事再生手続開始の申立てを行った年月日</p> <p>当社は、平成17年6月20日開催の取締役会において、民事再生手続開始の申立てを行うことを決議し、東京地方裁判所に申立てを行い、平成17年6月27日付けで開始決定を受けました。</p> <p>(2) 民事再生手続開始申立てに至る経緯</p> <p>当社は、昭和38年にパーシモンウツの製造を開始して以来、高級ゴルフクラブ製造販売業者として業務を展開して参りました。しかし、直営店の全国展開、酒田工場的大幅拡大、ゴルフ場建設等の過大な設備投資により、多額の借入金を抱える結果となり、慢性的な金利の支払いの増大等から、資金繰り的にも窮地に陥ることとなりました。</p> <p>そこで、不採算店舗の閉鎖や従業員の削減はもちろんのこと、商品構成の見直しや販売体制の確立といったリストラを進め、本業収益の向上による経営の建て直しを図るべく努めて参りましたが、保有不動産の急激な価値下落により増大していた含み損が固定資産の減損会計の適用によって現実化し、平成17年9月中間決算においては債務超過となることが確実な状態に至りました。このまま現状を放置すれば、債権者の皆様に対し多大なご迷惑をお掛けすることは必至でありましたので、やむを得ず、再生手続の申立てをなし、裁判所の行う再生手続の下で会社再建を図ることにした次第であります。</p> <p>(3) 今後の方針</p> <p>民事再生手続は、事業を再建させるための手続です。従いまして、当社は裁判所の監督の下で、今後とも営業を継続し、従来どおり事業を行ってまいります。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---------------------|----------------|--|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類 | 事業年度
(第47期) | 自 平成16年4月 1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | | 企業内容等の開示に関する内閣布令第19条
第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告
書であります。 | 平成17年 6月21日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

株式会社本間ゴルフ
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 川口 勉
業務執行社員

指定社員 公認会計士 並木 健治
業務執行社員

指定社員 公認会計士 永澤 宏一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社本間ゴルフの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社本間ゴルフ及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月16日

株式会社 本間ゴルフ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	久保 伸介	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	井上 隆司	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社本間ゴルフの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にある。

当監査法人は、下記事項を除き、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。

記

当監査法人は、平成18年3月31日をもって終了する連結会計年度終了後に監査契約を締結した。会社は、上記中間連結会計年度末日現在において民事再生手続中であり、適時に棚卸資産の評価減の要否を検討していない。また海外連結子会社も同様に棚卸資産の評価減の要否を検討していない。これらの結果として、平成17年9月30日現在における棚卸資産の評価を判断するに足る十分な監査証拠を入手することができず、中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得ることができなかった。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、上記事項の中間連結財務諸表に与える影響の重要性に鑑み、株式会社本間ゴルフ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているかどうかについての意見を表明しない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

株式会社本間ゴルフ
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 川口 勉
業務執行社員

指定社員 公認会計士 並木 健治
業務執行社員

指定社員 公認会計士 永澤 宏一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社本間ゴルフの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第47期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社本間ゴルフの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月16日

株式会社 本間ゴルフ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	久保 伸介	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	井上 隆司	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社本間ゴルフの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第48期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にある。

当監査法人は、下記事項を除き、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。

記

当監査法人は、平成18年3月31日をもって終了する事業年度終了後に監査契約を締結した。会社は、上記中間会計期間末日現在において民事再生手続中であり、適時に棚卸資産の評価減の要否を検討していない。また海外子会社株式の評価の基礎となる海外子会社の棚卸資産についても同様に、評価減の要否を検討していない。これらの結果として、平成17年9月30日現在における棚卸資産及び海外子会社株式の評価を判断するに足る十分な監査証拠を入手することができず、中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得ることができなかった。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、上記事項の中間財務諸表に与える影響の重要性に鑑み、株式会社本間ゴルフの平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているかどうかについての意見を表明しない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上